

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,961	流動負債	7,322
現金・預金	7,253	約定見返勘定	78
預託金	4,500	信用取引負債	343
トレーディング商品	292	信用取引借入金	180
商品有価証券等	292	信用取引貸証券受入金	163
信用取引資産	1,458	預り金	3,756
信用取引貸付金	1,345	受入保証金	593
信用取引借証券担保金	113	短期借入金	2,200
短期差入保証金	121	リース債務	1
未収収益	233	未払法人税等	138
有価証券	2,500	賞与引当金	100
その他の流動資産	603	その他の流動負債	109
		固定負債	2,336
		リース債務	2
固定資産	10,400	繰延税金負債	2,058
有形固定資産	1,331	退職給付引当金	225
建物	715	役員退職慰労引当金	25
器具・備品	59	資産除去債務	24
土地	552	特別法上の準備金	16
リース資産	4	金融商品取引責任準備金	16
無形固定資産	18	負債合計	9,676
ソフトウェア	7	(純資産の部)	
電話加入権	10	株主資本	12,828
その他の無形固定資産	0	資本金	852
投資その他の資産	9,050	資本剰余金	683
投資有価証券	8,965	資本準備金	593
関係会社株式	22	その他資本剰余金	90
出資金	1	利益剰余金	13,988
長期差入保証金	59	利益準備金	213
その他の投資等	5	その他利益剰余金	13,774
貸倒引当金	△ 4	別途積立金	7,159
		繰越利益剰余金	6,615
		自己株式	△2,695
		評価・換算差額等	4,856
		その他有価証券評価差額金	4,856
		純資産合計	17,685
資産合計	27,361	負債・純資産合計	27,361

損益計算書

（自2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		2,791
受入手数料		2,533
委託手数料	1,377	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	753	
その他の受入手数料	401	
トレーディング損益		225
金融収益		32
金融費用		22
純営業収益		2,769
販売費・一般管理費		2,541
取引関係費	330	
人件費	1,467	
不動産関係費	307	
事務費	278	
減価償却費	55	
租税公課	39	
その他	62	
営業利益		228
営業外収益		364
営業外費用		5
経常利益		586
特別利益		57
関係会社株式売却益	56	
投資有価証券売却益	0	
特別損失		31
投資有価証券評価損	31	
税引前当期純利益		612
法人税、住民税および事業税	189	
法人税等調整額	△15	
法人税等合計		174
当期純利益		438

株主資本等変動計算書

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							438	438
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	394	394
2020年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		438			438
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△342	△342	△342
事業年度中の変動額合計	—	394	△342	△342	52
2020年3月31日残高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第 118 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
 - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
 - (1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - (2) 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10～50 年
器具・備品		3～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	258 百万円
計	258 百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	180 百万円
計	180 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記 1 を除く。）

(1) 信用取引貸証券 170 百万円

(2) 信用取引借入金の本担保証券 170 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券 1,030 百万円

(2) 信用取引借証券 108 百万円

(3) 受入保証金代用有価証券 2,432 百万円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 783 百万円

5. 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 22 百万円

6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 0 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	43	8円	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	43	8円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当6円と創業120周年記念配当2円であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	68百万円
賞与引当金	30百万円
有価証券評価損否認	17百万円
減価償却費（減損損失を含む）	12百万円
役員退職慰労引当金	7百万円
資産除去債務	7百万円
金融商品取引責任準備金	5百万円
賞与引当金に係る社会保険料	4百万円
その他	22百万円
繰延税金資産小計	177百万円
評価性引当額	△ 50百万円
繰延税金資産合計	127百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,133 百万円
その他	△ 52 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,185 百万円
繰延税金負債の純額	△2,058 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.11%
住民税均等割	1.18%
評価性引当額減少額	△1.45%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.45%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、株価通報テレビ装置一式、その他通信機器、事務機器および乗用車等があります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、大量の資金を調達する必要があります。事業遂行に必要とされる資金については日本証券金融株式会社や銀行等金融機関からの借入金により機動的に調達しております。また、一時的な余剰資金については主に流動性の高い金融資産で運用しております。

信用取引貸付金は、顧客の株式等の買付代金に対する貸付金であり、これは顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは顧客管理に関する規程および信用取引等に関する内規等の諸規程に従いリスク低減を図っております。

商品有価証券等、有価証券、投資有価証券については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これら有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行うとともに、上場株式については日々時価の把握を行っております。また、信用リスクおよび市場リスクについて、市場・取引先・基礎的リスク管理規程に基づいてリスク相当額を日々算定し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注3)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,253	7,253	—
(2) 預託金	4,500	4,500	—
(3) 商品有価証券等	292	292	—
(4) 信用取引資産	1,458	1,458	—
信用取引貸付金	1,345	1,345	—
信用取引借証券担保金	113	113	—
(5) 短期差入保証金	121	121	—
(6) 有価証券	2,500	2,500	—
(7) 預け金	564	564	—
(8) 投資有価証券	8,670	8,670	—
(9) 関係会社株式	22	22	—
資産計	25,382	25,382	—
(1) 約定見返勘定	78	78	—
(2) 信用取引負債	343	343	—
信用取引借入金	180	180	—
信用取引貸証券受入金	163	163	—
(3) 預り金	3,756	3,756	—
(4) 受入保証金	593	593	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
負債計	6,972	6,972	—

(注1) 資産「(7) 預け金」は貸借対照表上は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(7) 預け金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等は債券であり、取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(6) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券、(9) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 約定見返勘定、(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	295

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	岡三証券 株式会社	(被所有) 直接 0.27	預け金の預 け入れ、事務 の委託	顧客からの預り 金(外貨)の預け 入れ(純額)	439	預け金	564

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は独立第三者間取引と同様の一般的条件によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,221円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円84銭 |